

広陵町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2025

1 目標

広陵町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の低減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及の充実を図ることが重要である。

このため、広陵町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下、「アクションプログラム」）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、広陵町耐震改修促進計画に基づき、策定する。（アクションプログラムは、広陵町耐震改修促進計画に掲げる施策と併せて、一層の耐震化を促進するために策定する。）

3 取組内容・目標・実績

計画	令和7年度取組内容
	【財政的支援】 ①住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ②住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施 ③ブロック塀等の撤去費用に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ◆固定資産税の納税通知書に補助制度のチラシを同封し、対象者すべてに啓発 2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ◆直近5年間に耐震診断を行い、未だ耐震改修に至っていない木造住宅所有者にヒアリングを実施 ◆耐震診断結果報告時にリーフレットを配布して啓発 3) 改修事業者の技術力向上等 ◆改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（奈良県と共同開催） ◆耐震改修事業者リストを作成し、公表等を実施（奈良県が実施） 4) 一般への耐震化周知普及 ◆広報紙・ホームページ等を通じて耐震事業等を周知 ◆一般住民対象の展示ブースを庁舎内に一定期間設置 ◆チラシを作成・配布し、耐震の必要性を周知
令和7年度目標 ※()は前年度実績	
◆木造住宅の耐震診断事業実施戸数：6件（4件）	
◆木造住宅の耐震改修工事補助戸数：2件（2件）	
◆ブロック塀等撤去工事補助実施件数：5件（1件）	